

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

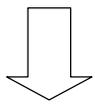
事業名	数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム		担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成28年度		担当課室	基礎研究振興課		基礎研究振興課長 安藤 慶明		
会計区分	一般会計		施策名	X-8 新興・融合領域の研究開発の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期 科学技術基本計画 (平成23年8月19日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報化等により諸科学や産業界ではデータが大量かつ複雑化する傾向にあり、この効果的活用が課題となっている。またリスク評価・予測・シミュレーション・CG・暗号セキュリティ等の数学が直接使われる分野の社会的重要性が一層増大している。このような背景により数学・数理科学の活用が必要不可欠となっており、近年欧米・アジア諸国では数学・数理科学関連のプロジェクトや研究所創設が行なわれている。そこで産業界や諸科学分野において従来の方法では解決困難な課題に対して、数学・数理科学との協働による研究を促進し、様々な課題の解決に貢献し、新たな価値の芽の創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	数学・数理科学者と諸科学・産業における研究者とが議論する場を形成し、両者の協働作業による研究テーマの設定から課題解決型研究の実施につなげていく枠組みを構築する。具体的には、○諸科学分野・産業界側から数学・数理科学者側へ課題(ニーズ)を提示するセミナーの開催、○諸学会での合同セッションの開催、数学・数理科学者が産業界の現場を訪問してのヒアリング実施、○諸科学・産業界からの相談・コンサルティング等の活動を通じて、諸科学・産業界に潜在する数学・数理科学による解決が期待できる課題を発掘する。発掘された課題について、研究集会を企画・開催し、課題(ニーズ)とその解決に貢献し得る数学・数理科学的手法(シーズ)のマッチングを行なう。その中から研究対象として有望なテーマを選出し、課題解決型研究につなげていく。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	20	50	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	20	50	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率(%)		-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	課題解決型研究につなげるべき研究テーマの選出			成果実績	テーマ			5
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	課題解決型研究につなげるための研究集会の開催			活動実績(当初見込み)	回			-
						()	()	(20回)
単位当たりコスト	3.8百万円(円/テーマ)			算出根拠	19百万円/5テーマ			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.4百万円	1.0百万円	諸科学・産業からの相談窓口の設置に関する人件費に伴う増。				
	委員等旅費	0.4百万円	0.8百万円					
	庁費	0.1百万円	0.2百万円					
	科学技術試験研究委託費	19.1百万円	47.9百万円					
計	20百万円	50百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)においては「領域横断的な科学技術」の1つとして、「数理科学」が明記されている。当事業は、数理科学の領域横断的な科学技術の特性を活かして、数学・数理科学と諸科学・産業との協働を促進することを目的としており、優先度の高い事業であるといえる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当事業の受託先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で外部有識者で構成された審査委員会による公募(企画競争)を実施する予定であり、その妥当性や競争性を確保するよう努める。事業の実施に当たっては、費目・使途を真に必要なものに限定し経費削減に努める。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	数学・数理科学と諸科学・産業との連携を促進することを目的とした事業は、当事業のみであるが、具体的な連携による研究につなげていく上で効果的な手法をとるよう努めるとともに、毎年度成果報告書等により進捗管理を行うこととしている。 さらに、当事業で得られた情報は広く普及・利用できるよう、ホームページに掲載したり、成果報告シンポジウムを開催することを予定している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果			<p>近年、計測機器や計算機の進歩、情報化の進展に伴い、諸科学や産業界ではデータが大量かつ複雑化する傾向にあり、この効果的活用が課題となっている。またリスク評価・予測・シミュレーション・CG・暗号セキュリティ等の数学・数理科学が直接使われる分野の社会的重要性が一層増大している。このような背景により数学・数理科学の活用が必要不可欠となっているため、欧米・アジア諸国では関連プロジェクトや研究所創設が行なわれている。また、第4期科学技術基本計画においては、数理科学等の領域横断的な科学技術の強化の必要性が明記されているところ。このような数学イノベーションの重要性が増している背景事情等に鑑みると、本事業は社会的なニーズが高く、着実な実施が必要と判断される。</p> <p>また、事業実施に当たっては、公募(企画競争)を通じて委託先を厳格に選定するとともに、費目・使途を真に必要なものに限定し経費削減に努める。さらに本事業目的である数学・数理科学と諸科学・産業との協働による具体的な課題の発掘・共同研究が達成できるよう、委託先と密に情報共有・連携し、きめ細かい進捗管理を行うよう努める。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
			本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			<p>◎数学・数理科学と諸科学・産業との連携による数学イノベーションの推進 http://www.mext.go.jp/a_menu/math/index.htm ◎科学技術・学術審議会 先端研究基盤部会 数学イノベーション委員会 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/002/index.htm</p>
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	なし	平成23年行政事業レビュー	0027

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省 20百万円	・職員旅費 0.4百万円 ・委員等旅費 0.4百万円 ・庁費 0.1百万円	}	を含む
----------------	---	---	-----

産業界や諸科学分野において従来の方法では解決困難な課題に対して、数学・数理科学との協働による研究を促進し、様々な課題の解決に貢献し、新たな価値の芽の創出を図る。



【公募・委託】

A. 「数学・数理科学と諸科学・産業との協働による
イノベーション創出のための研究促進プログラム」
大学、研究機関等
19百万円 全1件(予定)

数学・数理科学者と諸科学・産業における研究者とが議論する場を形成し、両者の協働作業による研究テーマの設定から課題解決型研究の実施につなげていく枠組みを構築する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.大学・研究機関等			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	コーディネーター人件費	5			
	専門家派遣旅費	7			
	研究集会運営・派遣人員雑役務費等	5			
	一般管理費	2			
計		19	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)